

表 1 : 防災・危機管理 e-カレッジ（総務省消防庁）

<http://www.e-college.fdma.go.jp/top.html>

項目	内容
プログラムの提供 対象	<ul style="list-style-type: none"> ・一般生活者 ・地方公務員 ・消防団員 ・消防職員
教育コース例	<p>【一般向け】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●災害の基礎知識コース <ul style="list-style-type: none"> ・地震・津波災害 ・風水害 ・火山災害 ・火災 ・災害の基礎知識コーステスト ●災害への備えコース <ul style="list-style-type: none"> ・事前の備えチェック ・家庭内の安全性チェック ・わが家の耐震性チェック ・損害保険 ・災害への備えコーステスト ●いざという時役立つ知識コース <ul style="list-style-type: none"> ・初期消火 ・救命手当 ・救命手当(AED を用いた方法) ・救命手当(包帯法) ・救助 ・119 番通報 ・電気安全 ・ガス安全 ・避難 ・安否の確認 ・災害時の電話の使用 ・気象庁から発表される情報 ・災害時のインターネットを通じた各種情報の入手 ・いざという時役立つ知識コーステスト ●地域防災の実践コース <ul style="list-style-type: none"> ・地域防災の必要性 ・地域の防災リーダーの役割 ・地域防災の実践 ・地域防災の実践コーステスト ●災害時のボランティア活動の実践コース <ul style="list-style-type: none"> ・災害時のボランティア活動の意義と役割 ・被災地に赴いてボランティア活動を行う際の心構え ・災害時のボランティア活動の実践コーステスト <p>【地方公務員向け】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●災害対応の基礎コース <ul style="list-style-type: none"> ・防災に関する主な法律 ・近年の主要災害の教訓 ●災害予防コース <ul style="list-style-type: none"> ・災害予防対策としての取り組み事項 ・防災機関を対象とした図上型訓練の方法 ・的確に災害対策本部を立ち上げるための準備

	<ul style="list-style-type: none"> ・非常通信システムの確保 ・備蓄体制の整備 ●災害応急対応 時系列コース <ul style="list-style-type: none"> ・地震編-1 発生から 24 時間まで ・地震編-2 2 日目から一週間まで ・風水害編-1 警戒段階 ・風水害編-2 災害発生後 ●災害応急対応 基盤コース <ul style="list-style-type: none"> ・職員の動員と配備 ・災害時の通信手段 ・防災情報の活用 ・被害情報の収集・整理・報告 ・災害対策本部の組織と機能 ・災害対策本部の空間と設備 ・避難勧告・指示と警戒区域設定 ・二次災害の防止 ・輸送手段の確保 ・緊急輸送路の確保 ・応援の要請 ・ボランティアとの連携 ・災害救助法の適用 ・東海地震に関連する情報とその対応 ●災害応急対応 活動コース <ul style="list-style-type: none"> ・火災への対応 ・水防活動 ・救出・捜索 ・広報・広聴 ・医療救護 ・災害時要援護者への対応 ・避難所の設置・運営 ・遺体の安置・処理 ・食料の供給 ・生活関連物資の供給 ・応急給水 ・仮設トイレと防疫・保健衛生 ・住宅・宅地被害への対応 ・被害の認定・り災証明の発行 ・応急仮設住宅・一時提供住宅の供給 ・災害廃棄物対応 ・義援金・義援物資の受付・配分 ・児童生徒の安全確保・文教対策 ・社会秩序の維持 ●災害復旧・復興コース <ul style="list-style-type: none"> ・被災者・被災事業者への支援 ・心のケア対策 ・被災者生活再建支援法 ・災害弔慰金等の支給・貸付 ・被災事業者の自立を支援するための各種融資制度 ・復興計画の作成
サービス利用の方法	インターネット上のフリーコンテンツ
その他	他に、グループ学習用の「e-カレッジ学習管理システム」が用

意されており、地方公務員、消防団員、学生・生徒等、自主防災組織、町内会・自治会等地域住民組織、ボランティア団体及び事業所の人々が、効率よく防災に関する知識を取得行うことができるようになっている。

全体スケジュール

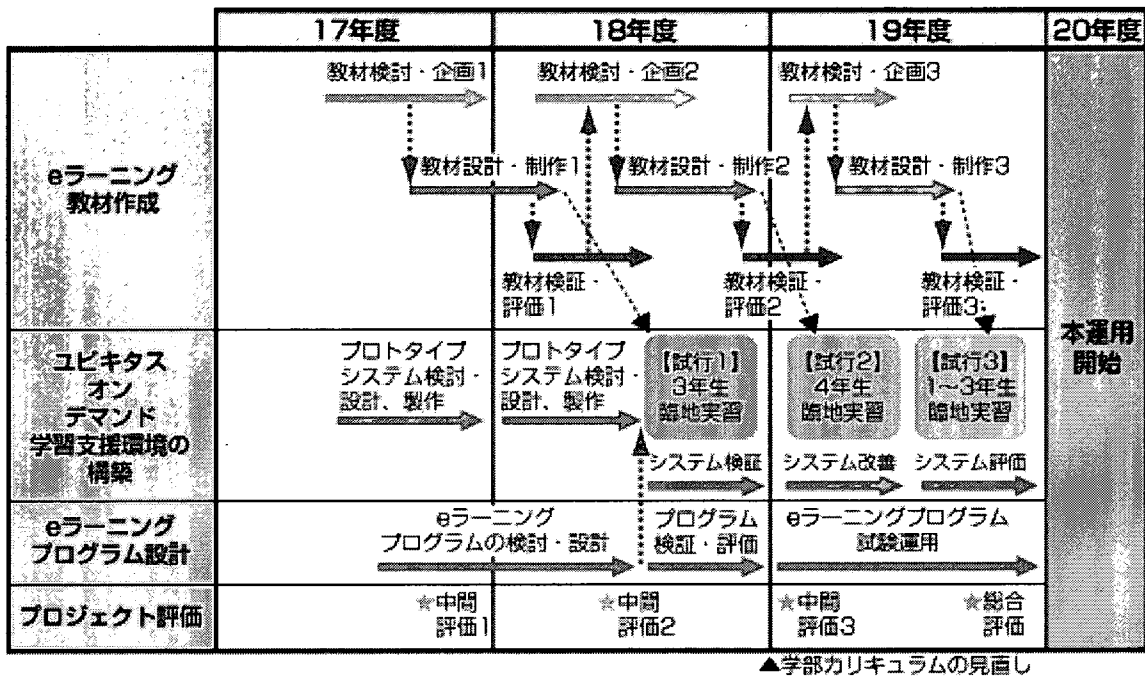


図 3 : 看護実践能力の獲得を支援する e-Learning (大阪府立大学)

<http://www.cango.jp/gaiyo.html#kyozai>

表 2：看護実践能力の獲得を支援する e-Learning の内容（大阪府立大学）

URL：<http://www.cango.jp/gaiyo.html#kyozai>

項目	内容
プログラムの提供対象	看護学部の学生
教育コース例	<p>現在は、プロトタイプが構築されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 学習モード 1：学習者の思考過程を整理できるよう、事例の分析ポイントを段階的に提示。 ● 学習モード 2：関連する知識、看護技術、演習問題などを学習できる。
サービス利用の方法	<p>現在、3 カ年の実証中。本年度の平成 18 年度は、3 カ年のうち 2 カ年目であり、来年度の試験運用に向けた検討・企画・製作期間である。</p>
その他	<p>本取組では、先進的な取組内容として、以下が挙げられている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 学習履歴が記録できる機能を備えた USB メモリを活用し、これをパソコンに装着することで、簡単に、看護教材サーバから事例をダウンロードできるようにする。 ● 臨地実習前に必要な副教材をダウンロードして、自作のデジタル看護辞典を作成することができるようにする。この看護辞典を作成する過程で、学生たちは、自学自習し、既習知識の整理や統合ができる。 ● 自己学習中の学習支援として、携帯電話のメール機能を活用して教員に指導を仰げるような双方向学習支援環境を整備する。

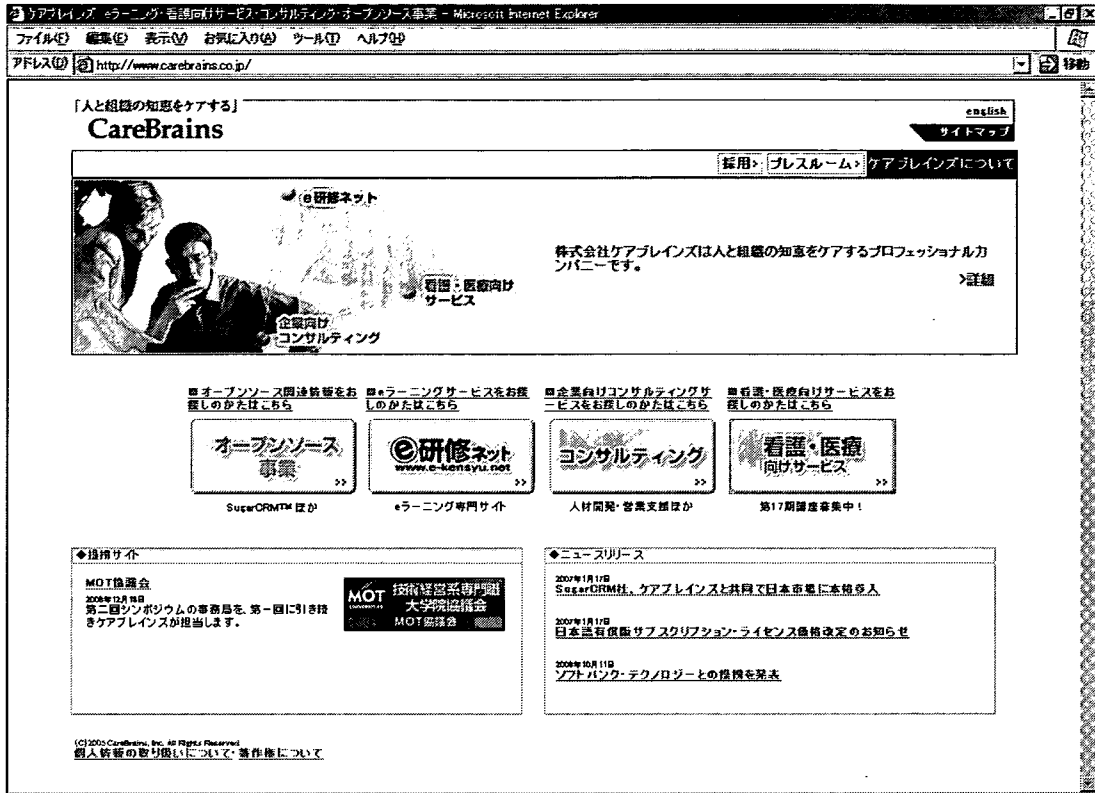


図 4 : 看護・医療向けサービスケア・ブレインズ「e ケアスクール」
(株式会社ケアブレインズ)

URL : <http://www.e-kensyu.net/medical/index.html>

表 3：看護・医療向けサービスケア・ブレインズ「e ケアスクール」の内容
 （株式会社ケアブレインズ）

URL：<http://www.e-kensyu.net/medical/index.html>

項目	内容
プログラムの提供対象	<p><医療機関看護マネジメント層></p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療機関看護部長 ・看護師長 ・新任師長 ・主任 <p><医療機関看護師></p> <ul style="list-style-type: none"> ・看護師
教育コース例	<ul style="list-style-type: none"> ●看護人材開発パック <ul style="list-style-type: none"> ・看護管理者のためのリーダーシップ ・自立型人材を育成するコーチング ・看護の質を高め、人と組織を活性化させる動機づけ ●看護目標管理パック <ul style="list-style-type: none"> ・仕事の成果向上に直結させる目標管理 ・コンピテンシー：人材開発と能力向上のためのコンピテンシー・マネジメント入門 ・コンピテンシー：看護能力を高めるためのラーニング・ゴールの実践的応用方法
サービス利用の方法	<p>医療機関向けに有料で提供されているサービスである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受講料金：31,500 円（本体：30,000 円） /人 ・受講期間：3 ヶ月
その他	<p>オフラインのマネジメントスクール（講座）や、コンサルティングサービスとの組み合わせで、e-learning プログラムが活用されている。</p>

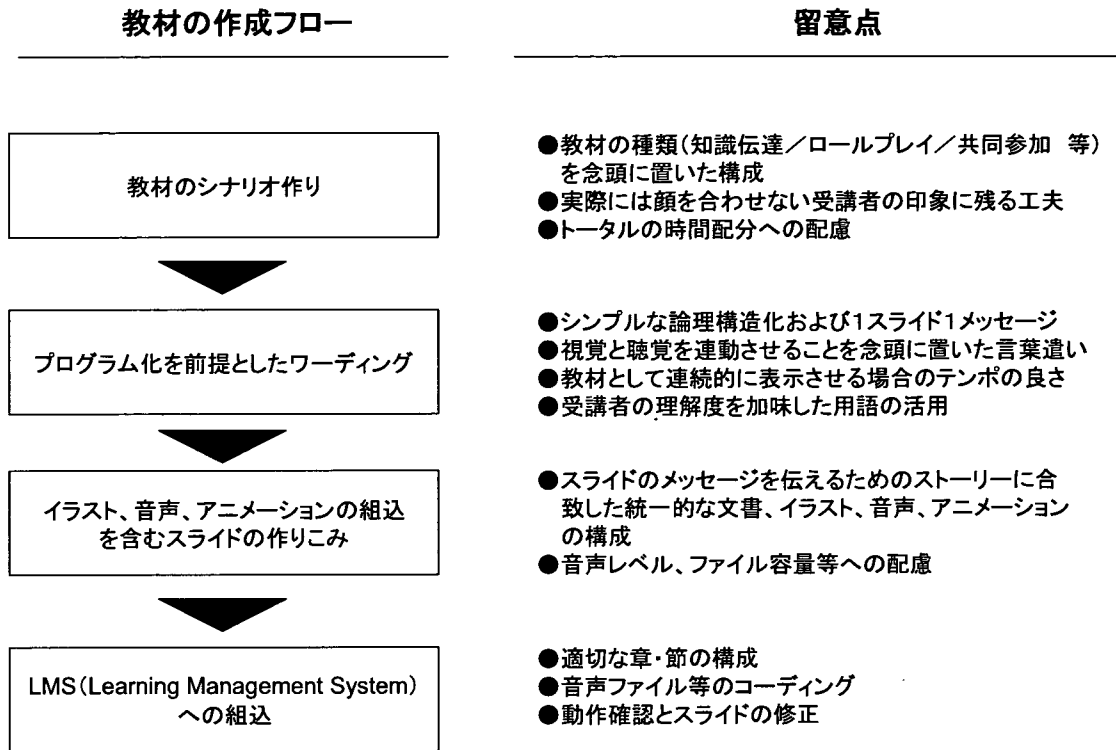


図 5 : e-learning 教材の作成フロー

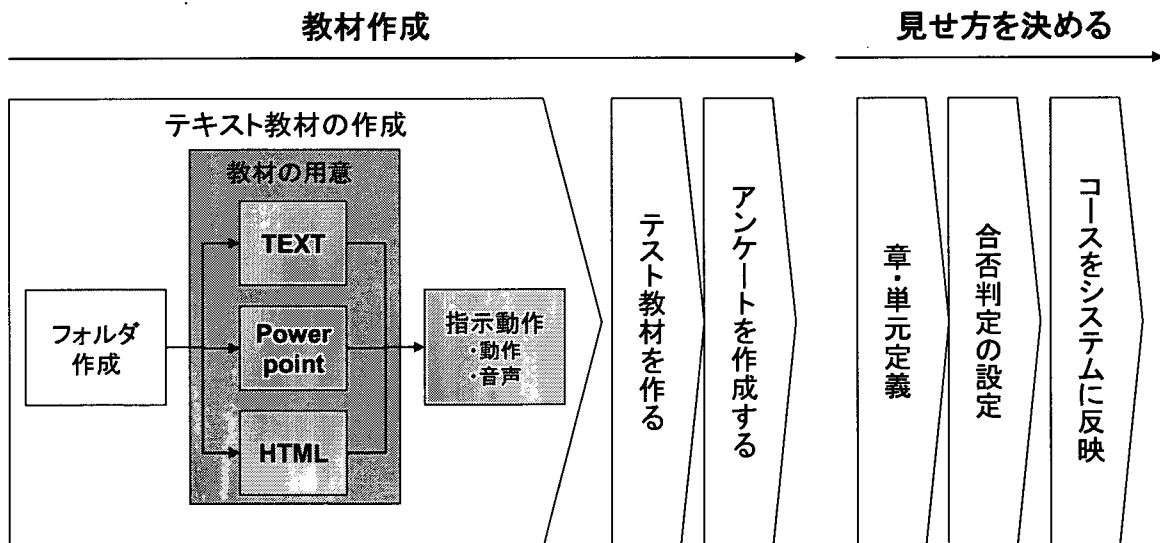


図 6 : 国立保健医療科学院 LiveImparare 教材作成の流れ

表 4： シナリオにおける基本事項の設定例

設定事項	要素例	設定内容（例）
受講対象	役職	全国の保健所長等、保健所の意思決定責任者
	専門医学領域	感染症
	配属年数	配属 1 年目
	その他	・・・
教材の種類	①知識伝達型 ②ロールプレイ型 ③共同参加型 ④その他	②ロールプレイ型（ストーリーの分岐なし）
その他受講者 についての想 定	・ IT リテラシーの高低 ・ 情報インフラの状況 ・ 受講するタイミング ・ 受講する際の端末の種類 ・ その他	・・・

表 5： 基本シチュエーションの設定例

設定事項	要素例	設定内容（例）
基本シチュ エーション の 設定項目	登場人物	・・・
	季節／時間帯	夏 勤務時間外
	発生事象	・・・
	事象の発生場所	地域の小学校
	発生原因	不明
	その他	・・・

表 6 : シーン検討例

項目	内容例	内容
前提整理	登場人物	消防士、保健師、医療機関、高齢者、障害者等の社会的弱者等
	発生事象の種類	台風が発生。家屋にも床下浸水。
	対応体制	消防、医療機関。道路や通信のインフラはダウンしている。・・・
Q & A	質問事項	・・・
	回答選択肢	①・・・ ②・・・ ③・・・
解説	典型的に求められる対応	・・・
	注意点（考察ポイント）	・・・
	補足・参考資料	過去の〇〇県〇〇市における対応事例資料

表 7 : 目次(シチュエーション推移)構成例

目次 (シチュエーション推移)	概要
危機発生	〇〇
地域特性の確認	
ストーリー分岐パターン無	
対応 1	
対応 2	
対応 3	
・・・	
ストーリー分岐パターン有	
対応 α	
対応 β	
対応 γ	
・・・	
留意点	
他の地域への示唆	
まとめ	

表 8：講座の説明

項目		内容
講座名		
講座内容		
講師名		
講師メールアドレス		
想定 講師 コメント	未受講者向け	
	受講途中者向け	
	受講修了者向け	

表 9：講師情報

項目	内容
講師プロフィール	
担当講座紹介	①健康危機管理の基礎知識・・・ ②〇〇発生時の健康危機管理 ③・・・・・・・・

表 10：テスト問題

	項目	内容
選択 式 テスト	質問文	
	選択肢	①____, ②____, ③____
	正答	
	解説	

：

	項目	内容
記述 式 テスト 1	質問文	
	回答例	
	解説	

：

表 11：講座内容

	想定される質問	想定される回答
1	〇〇	〇〇
2	〇〇	〇〇
3	〇〇	〇〇

章・節の構成		参考資料
構成	タイトル	
基礎情報（講座・講師）		
1 章		
1 節		
2 節		
...		
テスト 1		
2 章		
1 節		
...		
テスト 2		
...		
FAQ		
...		

- ・ログイン日時（個人／集団）
- ・ログイン回数（個人／集団）
- ・教材ごとのアクセスログ（日時・回数）×（個人／集団）
- ・教材ごとに要した学習時間（個人／集団） 等

図 7：管理指標例

- ・テスト正答率（個人／集団）
- ・回答所要時間（個人／集団）
- ・合格レベルに達するまでの所要受講回数（個人／集団）
- ・回答の傾向を活用した各種解析（個人性向セグメンテーション分析等） 等

図 8：管理指標例

受講者の満足度や理解度等を、受講者自身の主観的な回答から導き出すアンケート調査を利用して把握し、それ以降の教材の改善や新規作成の際の参考にするというものである。アンケートにも、選択式と記述式の2つの種類がある。

- ・ 回答の有無
- ・ 満足度（教材の分かりやすさ、テストの難易度 等）×（個人／集団）
- ・ その他個別の質問項目
- ・ 記述式回答の文字数 等

図 9：管理指標例

表 1 2：著作権法の構造

著作者人格権（著作者個人が専有し、譲渡、相続することができない）	
公表権	未発表の著作物を公に発表する権利
氏名表示権	著作物の公表の際に著作者の氏名を表示する権利
同一性保持権	著作物の公表の際に著作者の意に反して改変されない権利
著作財産権（創作の時点で著作者個人が専有するが、譲渡、相続することができる）	
複製権	著作物を複製する権利
上演権及び演奏権	著作物を公に上演したり演奏したりする権利
上映権	著作物を公に上映する権利
公衆送信権等	著作物を公衆送信したり、自動公衆送信の場合は送信可能化する権利。また、公衆送信されるその著作物を受信装置を用いて公に伝達する権利
口述権	言語の著作物を公に口述する権利
展示権	美術の著作物や未発行の写真の著作物を原作品により公に展示する権利
頒布権	映画の著作物をその複製によって頒布する権利
譲渡権	著作物を原作品か複製物の譲渡により、公衆に伝達する権利（ただし映画の著作物は除く）
貸与権	著作物をその複製物の貸与により公衆に提供する権利
翻訳権、翻案権	著作物を翻訳し、編曲し、若しくは変形し、又は脚色し、映画化し、その他翻案する権利

表 1 3 : 主な著作権(財産権)とその概要

No.	権利名	権利の内容・意味
1	複製権	印刷、複製等、著作物を有形的に再生する権利。素材のコピー、教材のサーバへのインストール等が該当する。
2	譲渡権	原作品または複製物の譲渡により公衆に提供する権利。素材や教材を市場へ流通する顧客に提供する等のための権利。
3	公衆送信権	公衆により直接受信されることを目的とし、無/有線で送信を行う権利。教材をネットワークサーバにおいて利用者に利用させる等が該当する。
4	上映権	著作物を公に映写幕その他に映写する権利。集合研修等で教材をプロジェクターに映写する等が該当する。
5	翻案権	著作物を変形、脚色、映画化する等の権利。素材を加工し、教材に取り込む等が該当する。

(参考)「e-ラーニング白書 2006/2007 年版」

表 1 4 : 個人情報保護法の概要

項目	内容
個人情報の定義	生存する個人に関する情報であつて、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により特定の個人を識別することができるもの（他の情報と容易に照合することができ、それにより特定の個人を識別することができることとなるもの）（第二条）
個人情報等の構造	①個人情報： 生存する個人に関する情報（識別可能情報） ②個人情報データベース： 個人情報を含む情報の集合物（検索が可能なもの。一定のマニュアル処理情報を含む） ③個人データ： 個人情報データベース等を構成する個人情報 ④保有個人データ： 個人情報取扱事業者が開示、訂正等の権限を有する個人データ
法律を守る義務がある事業者（個人情報取扱い事業者）	①個人情報データベース等を事業の用に供している者。国、地方公共団体等のほか、取り扱う個人情報が少ない等の一定の者※を除く。※個人情報を取り扱わない事業者および、過去 6 ヶ月間継続して 5,000 人以下の個人データしか保有していない法人を除く。 ②行政機関については、個人情報保護法の関連法である「行政機関個人情報保護法」の適用を受ける。 ③独立行政法人をはじめ、特殊法人、認可法人については、個人情報保護法の関連法である「独立行政法人等個人情報保護法」の適用

	<p>を受ける。</p> <p>④適応除外機関としては、報道活動を行う報道機関、著述活動を業として行う者、学術研究を行う学術研究機関、宗教活動を行う宗教団体、政治活動を行う政治団体がある。これらは、表現の自由、学問の自由、信教の自由、政治活動の自由に対応している。これらについては、個人情報保護のために必要な措置を自ら講じ、内容を公表する努力義務があるが、他の法人のように主務大臣による勧告・命令の権限を行使されることはない。</p>
<p>個人情報取扱事業者の義務</p>	<p>(1) 利用目的の特定、利用目的による制限 (15 条、16 条)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 個人情報を取り扱うに当たり、その利用目的をできる限り特定 ・ 特定された利用目的の達成に必要な範囲を超えた個人情報の取扱いの原則禁止 <p>(2) 適正な取得、取得に際しての利用目的の通知等 (17 条、18 条)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 偽りその他不正の手段による個人情報の取得の禁止 ・ 個人情報を取得した際の利用目的の通知又は公表 ・ 本人から直接個人情報を取得する場合の利用目的の明示 <p>(3) データ内容の正確性の確保 (19 条)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 利用目的の達成に必要な範囲内で個人データの正確性、最新性を確保 (4) <p>(4) 安全管理措置、従業者・委託先の監督 (20 条～22 条)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 個人データの安全管理のために必要かつ適切な措置、従業者・委託先に対する 必要かつ適切な監督 <p>(5) 第三者提供の制限 (23 条)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 本人の同意を得ない個人データの第三者提供の原則禁止 ・ 本人の求めに応じて第三者提供を停止することとしており、その旨その他一定の事項を通知等しているときは、第三者提供が可能 ・ 委託の場合、合併等の場合、特定の者との共同利用の場合（共同利用する旨その他一定の事項を通知等している場合）は第三者提供とみなさない <p>(6) 公表等、開示、訂正等、利用停止等 (24 条～27 条)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 保有個人データの利用目的、開示等に必要な手続等についての公表等 ・ 保有個人データの本人からの求めに応じ、開示、訂正等、利用停止等 (7) <p>(7) 苦情の処理 (31 条)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 個人情報の取扱いに関する苦情の適切かつ迅速な処理

表 15：コンテンツの作成過程

行為	著作権の発生パターン
①構想・企画	表現が伴う時は、原著作物としての著作権が発生。
②作成	原著作物の著作権が発生。
③改変	創作行為を伴う場合は二次的著作物の著作権が発生する。
④引用	法的範囲は許諾不要。著作権は発生しない。

表 16：流通・販売過程

行為	著作権の発生パターン
①保存	複製権の許諾が必要。
②提供	譲渡権・頒布権の許諾が必要。
③利用許可を与える	公衆送信権の許諾が必要。

（参考）「e-ラーニング白書 2006/2007 年版」

○条

（成果の権利および知的財産権の帰属）

本件業務に基づき乙が甲のために作成した成果物（中間成果物も含む）および役務の提供の結果、発生した著作権及びその他の無体財産権は、本件業務事前に乙が既に保有するものを除き、すべて甲に帰属し、その権利は乙から甲に無償で譲渡されるものとする。

2. 前項の規定に従って乙から甲に譲渡される権利は、著作権法第21条（複製権）、著作権法第22条（上映権）、著作権法第23条（公衆送信権）、著作権法第26条（譲渡権）、著作権法第27条（翻訳権、翻案権等）及び第28条（二次的著作物に関する原作者の権利）に規定される権利も含むものとする。
3. 乙は、成果物に対する著作者人格権の権利を行使しないことを合意する。
4. 乙は、甲の書面による承諾を得るかもしくは別途、合意をしなければ、成果物の全部あるいは一部及びその複製物を保有し、利用することはできないものとする。

（出所） www.npo-ic.org/service/04/gyoumitaku.doc

を参考に NTT データ経営研究所にて加工

図 7：著作権対策のための契約書条項のサンプル

表 17：個人情報保護対応

項目	対応の内容
① 目的外利用の禁止	あらかじめ利用目的をできる限り特定し、その利用目的の達成に必要な範囲内でのみ、個人情報を取りあつかう。
② 利用目的の通知・公表	個人情報は適正な方法で取得し、取得時に本人に対して利用目的の通知・公表等をする。
③ 正確性の確保	個人データについては、正確・最新の内容に保つように努め、安全管理措置を講じ、従業者、委託先を監督する。
④ 第三者へのデータ提供の制限	あらかじめ本人の同意を得なければ、第三者に個人データを提供してはならない。
⑤ 本人の求めに応じた措置	個人保有データについては、利用目的などを本人の知りうる状態に置き、本人の求めに応じて開示・訂正・利用停止等を行う。
⑥ 苦情処理の体制	苦情の処理に努め、そのための体制を整備する。

Ⅱ. 研究成果の刊行に関する一覧表

Ⅱ. 研究成果の刊行に関する一覧表

発表者氏名	論文タイトル名	発表誌名	巻号	ページ	出版年
緒方裕光, 馬替純二	放射線防護に関する生物学・疫学分野の研究	保健物理	Vol.40, No.4	331-340	2005.12
緒方裕光	健康危機管理情報の網羅的収集と評価に関する調査研究 平成14-16年度	健康危機管理情報の網羅的収集と評価に関する調査研究 平成14-16年度 総合研究報告書		149P	2005
緒方裕光, 磯野威	健康危機管理情報の網羅的収集と評価に関する調査研究 米国CDCにおける健康危機管理情報システムについて	健康危機管理情報の網羅的収集と評価に関する調査研究 平成16年度 総括・分担研究報告書		107-112	2005
緒方裕光, 磯野威, 柳 律子, 角田 雅之, 藤本 俊二	健康危機管理情報の網羅的収集と評価に関する調査研究 健康危機管理支援情報システムにおけるハザードマップに関する研究-ハザードマップに必要な情報・機能に関する検討-	健康危機管理情報の網羅的収集と評価に関する調査研究 平成16年度 総括・分担研究報告書		79-84	2005
H. Ogata, C. Furukawa, Y. Kawakami and J. Magae	A quantitative model for the evaluation of dose rates effects following exposure to low-dose gamma-radiation	Radioprotection	Vol. 40, No. 2	191-202	2005
緒方裕光, 馬替純二	疫学研究における線量率効果を考慮した定量的リスク評価モデル	日本保健物理学会研究発表会講演要旨集	Vol.40th	79	2006.06
緒方裕光	地域における健康危機管理研修に関する研究 3. 健康危機事例の収集・分析の方法論の開発	地域における健康危機管理研修に関する研究 平成17年度 総括・分担研究報告書		292-298	2006
緒方裕光	教育講演 放射線診療を受ける患者さんの放射線リスクアセスメント	医療放射線防護NEWSLETTER	No.46	5-8	2006
緒方裕光	医療被ばくを受ける患者さんへの放射線リスクマネジメントの要点	日本医学放射線学会学術集会抄録集	Vol.66	S47	2007.02
Ogata H, Morlier JP, Monchaux G.	Statistical model for the evaluation of dose rate effects in experimental survival data.	41th Annual Meeting of The Japanese Health Physics Society Abstracts	Vol.41	138	2007
緒方裕光	放射線リスク評価における線量率効果	日本保健物理学会研究発表会講演要旨集	Vol.41	57	2007
山本都	謎の急性脳症 東北北陸などでの急性脳症多発事例-化学物質分野における情報調査-	中毒研究	Vol.18, No.3	257-261	2005.07
登田美桜, 畝山智香子, 山本都, 森川馨	食品中のアクリルアミドに関する最近の動き-JECFAによる新しいリスク評価を中心に-	国立医薬品食品衛生研究所報告	No.123	63-67	2005.10
山本都, 畝 山智香子, 登田美桜, 森川馨	「食品安全情報」から-海外における食品化学物質情報の動向	国立医薬品食品衛生研究所報告	No.123	57-62	2005.10

杉田たき子, 佐々木史歩, 田中敬子, 登田美桜, 畝山智香子, 山本都, 森川馨	食品添加物, 農薬及び動物用医薬品のADI及び関連情報データベースの構築	国立医薬品食品衛生研究所報告	No.124	69-73	2006.12
山本都, 森川馨	化学災害と毒性情報の収集	薬学雑誌	Vol.126, No.12	1255-1270	2006
山本都	食品衛生関連情報の効率的な活用に関する研究 食品関連情報の効率的活用及び情報ネットワークに関する研究	食品衛生関連情報の効率的な活用に関する研究 平成18年度 総括・分担研究報告書		1-46	2007
山本都	各国の農薬の使用状況に関する調査	国立医薬品食品衛生研究所報告	No.125	92-100	2007.12
登田美桜, 杉田たき子, 田中敬子, 佐々木史歩, 畝山智香子, 山本都, 森川馨	各国の食品中残留農薬の検出状況に関する調査(原著論文)	国立医薬品食品衛生研究所報告	No.125	51-60	2007.12
岡部信彦	新興呼吸器感染症とその対策	結核	80(11)	701-708	2005.11
岡部信彦	ウイルスによる新興感染症とその対策	Drug Deliv Syst	20(4)	467-470	2005.7
岡部信彦	これだけは知っておきたい国際感染症 総論 国際感染症が重要となった背景	モダンフィジシャン	25(5)	481-486	2005.5
岡部信彦, 大日康史, 多田有希, 安井良則	地域における健康危機情報の伝達, 管理及び活用に関する研究 初動時に原因が特定できない健康危機における健康危機情報の収集の具体策	地域における健康危機情報の伝達, 管理及び活用に関する研究 平成15-17年度 総合研究報告書		45-49	2005
岡部信彦, 大日康史, 多田有希	地域における健康危機情報の伝達, 管理及び活用に関する研究 空間数理モデルの開発と応用	地域における健康危機情報の伝達, 管理及び活用に関する研究 平成16年度 総括・分担研究報告書		111-113, 115-119	2005
岡部信彦, 新井智	国際健康危機管理のための情報ネットワークのあり方に関する研究 国際的な感染症流行などの発生動向の監システムのあり方や国際機関との連携や情報共有システムのあり方に関する研究「多国間に拡大したアウトブレイク発生時の対策と情報ネットワークに関する研究」	国際健康危機管理のための情報ネットワークのあり方に関する研究 平成16年度 総括研究報告書		13-19	2005
林謙治, 曾根智史, 井伊久美子, 今村知明, 岡部信彦, 西口裕, 安富潔, 土井徹	新たな公衆衛生の潮流に即した医療計画及び関連指針等の策定に資する調査・研究 1. 地域健康危機管理に関する研究分野および地域保健に係る計画に関する研究分野	新たな公衆衛生の潮流に即した医療計画及び関連指針等の策定に資する調査・研究 平成17年度 総括・分担研究報告書		47-87	2006

山本保博, 岡部信彦, 中島一敏, 松井珠乃	NBC災害・テロ対応のシミュレーションと標準的 対応に関する研究 4. 感染症情報に関する研 究 生物災害・テロ対応	NBC災害・テロ対応のシミュレーシ ョンと標準的対応に関する研究 平成 17年度 総括研究報告書		51	2006
岡部信彦, 多田有希, 大日康史, 安井良則	地域における健康危機管理情報の伝達,管理 及び活用に関する研究 感染症における健康 危機情報の収集提供の現状と問題点	地域における健康危機情報の伝 達、管理及び活用に関する研究 平 成17年度 総括・分担研究報告書		9-11	2006
岡部信彦, 谷口清州, 小林幹子, 砂川富正, 砂川富正	国際健康危機管理のための情報ネットワー クのあり方に関する研究 国際的な感染症流行 などの発生動向の監視システムのあり方,国際 機関との連携や情報共有システムのあり方に 関する研究	国際健康危機管理のための情報 ネットワークのあり方に関する研究 平成17年度 総括研究報告書		35-41	2006
岡部信彦, 新井智	国際健康危機管理のための情報ネットワー クのあり方に関する研究 国際的な感染症流行 などの発生動向の監視システムのあり方や,国 際機関との連携や情報共有システムのあり方 に関する研究「多国間に拡大したアウトブレ イク発生時の対策と情報ネットワークに関する研 究」	国際健康危機管理のための情報 ネットワークのあり方に関する研究 平成17年度 総括研究報告書		31-34	2006
吉村健清, 世良暢之, 田中義人, 小野塚大 介, 岡部信 彦, 郡山一 明	健康危機発生時の地方衛生研究所における 調査及び検査体制の現状把握と検査等の精 度管理体制に関する調査研究 欧米諸国の地 方衛生研究所相当機関における危機管理対 策の一環としての精度管理体制の調査と本邦 への導入に関する検討(欧米諸国調査)	健康危機発生時の地方衛生研究所 における調査及び検査体制の現状 把握と検査等の制度管理体制に関 する調査研究 平成17年度 総括・分 担研究報告書		55-68	2006
岡部信彦	鳥インフルエンザ流行をどう捉えるか ヒトへの 影響と新型出現への警戒	科学	Vol.77 No.3	249-251	2007.03
岡部信彦	冬のウイルス感染症 I.インフルエンザウイルス 感染症 新型インフルエンザのパンデミック対 策-鳥インフルエンザから新型インフルエンザ 発生への危惧と準備の必要性-	小児科診療	Vol.70 No.12	2229-2234	2007.12
岡部信彦, 多田有希, 上野久美, 多屋馨子	海外渡航者に対する予防接種のあり方に関す る研究 トラベルワクチンで予防できる疾患の 国内発生状況	海外渡航者に対する予防接種のあ り方に関する研究 平成18年度総括・ 分担研究報告書		32-36	2007
岡部信彦	感染症と消毒薬(3)ウイルス感染症の診断・治 療・予防-発疹性ウイルス感染症と院内感染対 策-	日本病院薬剤師会雑誌	Vol.43 No.4	497-499	2007.04
三宅定明, 野本親男	「いわゆる健康茶」等の放射能調査	日本公衆衛生学会総会抄録集	Vol.66	626-627	2007.10
野本親男	結核ジジルの電子カルテ化の試み	日本公衆衛生学会総会抄録集	Vol.66	340	2007.10